

介護保険利用料の低所得者減免実施市町村一覧

(2023年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ①利用料減免制度があるのは、19市町村（35%）で、前年度と増減がない。（みよし市、日進市は回答があるが、アンケート主旨と異なるため掲出ししない）
 ②2022年度減免実績は、5,610件、45,718,603円で、前年と比べて件数で889件のマイナス、金額も3,162,644円のマイナスとなった。
 ③実施割合の推移：2000年 8% → 2005年35% → 2010年44% → 2015年39% → 2016年39%
 → 2017年39% → 2018年35% → 2022年35%
 ※実績件数は、実人数でなく延べ件数の回答もある。

市町村名	対象者	減免内容				一般会計繰入	2022年度実績	
		助成割合			その他の減免		件数	金額（円）
		訪問介護	居宅サービス	施設サービス				
合計	減免実施市町村数：19（35%）	16	17	9	1	11	5,610	45,718,603
3 岡崎市	第1-3段階（収入・資産・扶養等要件あり）	1/2		—	—	○	63	451,717
6 半田市	住民税非課税世帯（収入・扶養要件あり、施設入所者除く。介護福祉助成事業として実施）	—	1/2（介護度で上限あり）	—	—	○	23	1,121,685
10 碧南市	保険料所得段階が1～2段階で年収80万円もしくは120万円以下（資産要件あり）	1/2もしくは1/3		1/2もしくは1/3	—	○	0	0
11 刈谷市	住民税非課税世帯で年収が単身103万円、複数世帯で164万円以下（預貯金・扶養等要件あり）	—	1/2	—	—	○	92	381,851
12 豊田市	住民税非課税で合計所得および課税年金収入の合計が80万円以下	対象サービスの利用者負担合計（上限15000円/月）の2割助成（上限3000円）			—	○	944	1,612,100
13 安城市	高齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯等（収入・預貯金・資産・扶養等要件あり）	1/2		—	—	×	41	504,104
14 西尾市	住民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者	—	1/2	—	—	○	957	8,120,155
	住民税非課税世帯で要介護3以上	—	1/5	—	—			
18 江南市	本人および同一敷地内居住親族が住民税非課税、年間収入単身200万円以下、預貯金条件あり	1/5（上限3,000円/月）	—	—	—	○	715	719,143
25 知立市	住民税非課税世帯（収入・預貯金・資産等要件あり）	1/2		—	—	○	1	5,036
26 尾張旭市	住民税非課税世帯で収入が生活保護基準以下（資産・扶養要件あり）	1/4	—	—	—	×	1	4,922
	高齢福祉年金受給者	1/2	—	—	—			
28 岩倉市	住民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者	1/2		1/2	—	×	0	0
35 弥富市	生活保護基準以下（財産要件あり）	1/2		1/2	—	×	0	0
41 大口町	第1、2段階	—	—	グループホーム家賃等1200円/日	—	○	112	3,891,000
	第3段階	—	—	グループホーム家賃等600円/日	—			
50 武豊町	住民税非課税世帯	1/2		—	福祉用具・住宅改修費1/2	○	2,562	28,005,446
	介護老人福祉施設の入所者（年収68万円以下）	—	—	1/2	—			
51 幸田町	住民税非課税世帯（年収120万円以下、世帯員による加算あり）	1/2		—	—	○	26	89,557
— 知多北部広域連合（4市町）	第1段階（収入要件あり）	3/4		3/4	—	×	73	811,887
	第2、3段階（収入要件あり）	1/2		1/2	—			